



明日の青梅のために！！

青梅市議会議員

島崎 実

No15 活動報告

平成31年1月20日発行

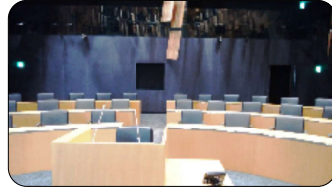
島崎 実 事務所
〒198-0063
青梅市梅郷6-1511
TEL 0428-76-0358
E-Mail info@minoru-kai.com

新年明けましておめでとうございます。旧年中は様々にご支援・ご協力を頂き、誠に有り難うございました。いよいよ今年、市議会議員選挙の年であります。青梅市には大変厳しい財政状況の中、総合病院の建替え、ケミコン跡地の利活用等取り組まねばならない諸課題が山積しております。私は微力ながら、これら諸課題の解決に向けて、全力で取り組む所存であります。どうか、「明日の青梅」のため、倍旧のご支援・ご鞭撻を何卒宜しくお願い申し上げます。

◎平成30年10月11日～12日、長岡市で開催の全国都市問題会議、11月14～15日、宇都宮市で開催の全国市議会議長会研究フォーラムに参加し、人口減少社会における公共施設のあり方等について研鑽を深めました。



全国都市問題会議場前

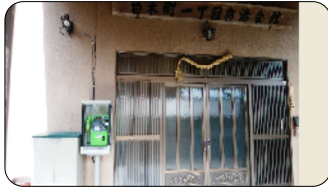


長岡市議会場、及び議長席



全国市議会議長会会場

◎震災等、災害時・非常時の通信手段として、吉野（梅郷）地区の全自治会館（10か所）に公衆電話を設置しました。NTTは市街地では500m四方に最低1台、その他の地域では1km四方に最低1台の設置を自治体等に要請しています。公衆電話を市内全域の公共施設等へ設置するよう求め質問しました。



畑中自治会館



和田町会館



梅郷1・2丁目自治会館



柚木町1丁目自治会館

◎梅郷2・3丁目間の吉野川に架かる老朽化した木造小橋の架け替えが完了。金属製で手摺りを付けました。



以前の状況です、保育園児も頻繁に通行します。

完成後の写真です。

◎梅郷1丁目運動広場の新設工事が開始しました。遺跡調査の影響で工事開始が遅れましたが、2月21日までの予定で工事を進めていきます。



以前の状況



遺跡調査中の状況



工事用看板



工事の状況（12月10日）

12月議会報告

◎12月議会は12月3日～5日の一般質問、10日・11日の常任委員会。12日の全員協議会と、30年度補正予算審査を経て、18日に本会議を開催し、市長提出議案を可決し終了しました。

◎「小中学校におけるいじめ防止対策について」

いじめの問題は学校教育における大きな課題となっていますが、12月17日に私の高校同級生の早稲田大学教授・喜多明人君を招いて「いじめ防止対策」の講演会を実施しました。喜多教授は多数の著書の他、様々な自治体での審議委員を歴任するいじめ問題の専門家で、大津市の「いじめ自殺問題」の処理にも関与した他、本市における中学生の自殺問題の第三者委員会の委員選任にも意見を述べています。当日は議員の他、校長等学校関係者を含む60人程が参加し、「いじめ40万件時代」と題する貴重な講演を清聴し、質疑応答を行いました。「いじめ防止対策」につきましても、このような講演会の他、学校訪問等様々な手段を講じ、取り組めます。

- ◎「全員協議会」には、市長より下記の6項目が提出されました。
- 1、平成31年度組織改正について・・・青梅IC周辺開発を推進するため、「拠点整備部」を設けます。
 - 2、青梅市を当事者とした訴訟事件の概要について・・・市職員による車両事故に関する損害賠償についての報告。
 - 3、昭島市の西多摩衛生組合への加入について・・・昭島市の一方的な加入取り下げに対する遺憾表明と、構成4市町の総意による、昭島市に対する加入お断りの決定通知についての報告がありました。
 - 4、青梅市みどり水のふれあい事業推進協会の今後について・・・3月末で協会を解散し、協会が行っていた各事業は市役所各課で担当します。
 - 5、青梅市文化交流センターネイシグラヴ・・・ネット3多摩(株) 1社のみ応募で、「ネットたまぐーセンター」に決定。
 - 6、放置車両所有者に対する土地明け渡し等の訴えの提起について。

「一般質問」

今回の一般質問では、①「震災等災害時・非常時における通信手段としての公衆電話の設置について」、②「市内保育園の課題、定員割れ保育園への対応について」及び、③「法人市民税の安定確保・増収施策と企業誘致」の3項目の質問を行いました。凶らずも、私が質問した3日後の12月6日、ソフトバンクのトラブルで同社の携帯電話が通信不能となり、都内では公衆電話に列ができる事態が発生しました。改めて、一定の区域に最低1台公衆電話が設置される必要性を痛感しました。

(私の質問)

(市長答弁)

「震災等災害時・非常時における通信手段としての公衆電話の設置について」

- | | |
|--|---|
| 1、公衆電話は停電時でも、NTT交換機からの電力供給により、硬貨等での通話が可能となり、災害時優先的に接続ができます。災害時・非常時における公衆電話の必要性・活用を伺います。 | 1、公衆電話は災害時等では通信規制の対象外となり、優先的に取り扱われます。停電時でもかけられる利点もあり、災害等の緊急時における有効な通信手段として捉えております。 |
| 2、総務省の指導の下、NTTは市街地では500m四方、その他地域では1km四方に各最低1台の設置を行政に要請しています。避難場所・市の施設等でどの位設置されているか伺います。 | 2、避難場所を含めた市の施設の内、公衆電話が設置されている箇所数は、平成30年10月現在で、公園や市民センターを含め、55か所に設置されています。 |
| 3、NTT東日本から、青梅市自治会連合会等へ公衆電話設置の依頼がなされ、第4支会(梅郷地区)では、全自治会館(10か所)への設置が完了しました。公衆電話の設置を市内全域の公共施設へ拡大すべきと考えますが? | 3、自治会館への設置は、自治会とNTT東日本との契約が必要です。各地区で、より多くの施設への設置が進むよう、自治会連合会とも連携し、必要に応じNTTとも協議してまいりたいと考えます。 |

「市内保育園の課題、定員割れ保育園への対応について」

- | | |
|---|---|
| 1、平成32年度に認可保育所が2園増える見込みとの事ですが、増園により補助金等支援に変更はあるのか伺います。 | 1、新しく開設する分は増額となりますが、既存の認可保育所に対する運営費の補助金等には影響はないものと考えております。 |
| 2、2園が増加する場合、西部地区の定員割れを加速させる事を強く懸念しますが、その怖れはないのか伺います。 | 2、東部地区では待機児童の解消につながりますが、自宅近くの園を多くが希望するため、西部地区の定員割れ保育園への影響は少ないと考えます。 |
| 3、「企業主導型保育事業」の実施に際し、市町村の意見を反映するよう内閣府に求めた成果について伺います。 | 3、内閣府から企業主導型保育事業施設を設置する際は、地域の保育ニーズを踏まえ、各自治体に相談するよう示されました。 |
| 4、1月5日から31年度の保育園入園申込みが開始します。窓口では、定員割れ保育園の充足率向上に向け、より丁寧な案内・説明をして欲しいが見解を伺います。 | 4、保護者のニーズや家庭の状況を細かく聴取する中で、少しでも多くの選択肢を提供できるよう、様々な情報を案内し、より一層丁寧な説明を行い、定員割れ保育園の充足率向上に努めます。 |

「法人市民税の安定確保・増収施策と企業誘致について」

- | | |
|--|---|
| 1、法人市民税は景気動向・企業収益により大きく変動します。リーマンショック前後の年度最高額と最低額はどのくらいであったか伺います。 | 1、最高額は平成19年度の27億円余、最低額は平成21年度の4億9千万円余でありました。なお、30年度見込みは現在集計中であります。 |
| 2、青梅市の場合、一部の有力企業の収益状況で法人市民税収が大きく左右されています。企業動向についてはどのように注視しておりますか? | 2、市内主要事業所20社に対しては、アンケート調査の他、必要に応じて直接訪問し、業績等の情報収集に努めています。 |
| 3、東芝青梅事業所跡地の一部に日野自動車(株)が進出するとのことです。同社の法人市民税額見込みと、他の区画の見通し、及び企業誘致の観点から市の関与方針を示されたい。 | 3、市内及び近隣に点在する部品センターを集約する施設ではありますが、従業員数が不明なため、法人市民税額の試算は困難。今後2期・3期工事を進めるが、進出企業は未定とのこと。 |
| 4、税収確保のため企業誘致に本格的に取り組む必要があると考えます。今回設置する「拠点整備部」において、積極的に企業誘致を行うべきと考えますが見解を伺います。 | 4、「拠点整備部」は青梅インターチェンジ周辺地区の整備事業に特化し対応を図るものです。企業誘致においても、設立準備会と連携して、リーダーシップを発揮して取り組んでまいります。 |